

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第45期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	千円	37,894,601	39,492,049	40,342,936	38,590,187	39,680,517
経常利益	千円	1,583,519	1,792,001	1,833,792	2,011,989	1,659,042
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	813,184	898,985	1,097,980	1,249,272	977,293
包括利益	千円	1,122,430	427,968	1,389,816	1,294,956	706,148
純資産額	千円	22,248,457	22,537,851	23,815,146	24,997,052	25,590,325
総資産額	千円	26,455,826	28,049,663	31,572,424	33,117,496	35,007,304
1株当たり純資産額	円	1,930.75	1,955.86	2,066.75	2,165.66	2,213.87
1株当たり当期純利益	円	70.57	78.02	95.29	108.29	84.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	84.09	80.35	75.43	75.48	73.09
自己資本利益率	%	3.74	4.01	4.74	5.12	3.86
株価収益率	倍	19.36	16.51	13.30	13.05	17.08
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	438,833	991,545	2,141,607	1,233,051	909,478
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,096,747	1,982,811	234,851	2,539,829	1,319,786
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	138,041	1,761,146	2,268,355	418,255	188,425
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,613,956	6,380,602	10,555,502	8,827,885	8,608,052
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	138 (44)	143 (45)	142 (47)	139 (48)	146 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	千円	28,142,983	28,379,206	29,795,589	29,302,593	29,267,421
経常利益	千円	1,293,834	990,999	1,416,774	1,275,460	1,551,644
当期純利益	千円	707,926	427,446	891,970	783,205	1,100,325
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,200,517	2,213,567
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,576	11,592
純資産額	千円	21,611,576	21,430,266	22,506,893	23,220,248	23,951,817
総資産額	千円	24,566,784	24,202,186	25,261,530	26,520,418	27,926,138
1株当たり純資産額	円	1,875.56	1,859.86	1,953.32	2,011.85	2,072.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	61.44	37.10	77.41	67.89	95.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	87.97	88.55	89.10	87.56	85.77
自己資本利益率	%	3.34	1.99	4.06	3.43	4.67
株価収益率	倍	22.23	34.72	16.37	20.81	15.17
配当性向	%	19.5	32.3	15.5	17.7	12.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	120 (34)	126 (33)	127 (37)	123 (39)	127 (38)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード)	% %	95.2 (247.8)	90.7 (263.5)	90.0 (378.7)	101.0 (296.7)	104.0 (331.8)
最高株価	円	1,727	1,580	1,314	1,621	1,600
最低株価	円	1,270	1,075	1,021	1,150	1,117

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1963年 4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （1986年 1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
1971年 6月	プロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （2002年 3月 合理化のため解散）
1974年10月	鮮魚部門（注）を開設
1975年 3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地 1 に設立（資本金 10,000千円） （1989年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （1990年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （1998年 4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （2009年 7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
1977年 5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
1978年 8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目 7 番11号に設立（資本金 3,000千円）
1982年 7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地 4 に設立（出資金 30,000千円） （1990年 3月30日、100%出資子会社となる） （1990年 3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （1993年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目318番地235に移転） （2004年 5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目 7 番11号に移転）
1985年 5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
1986年 5月	本社事務所及び本社第 1 冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （1990年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
1987年 5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （1998年 4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第 2 冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
1989年 1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地 4 丁目10番 9 号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎 3 丁目 8 番 5 号）を設置、関東地区に進出する （1994年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転） （1995年 1月 東京営業所を東京都中央区築地 4 丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （2006年 3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
1990年 1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	1990年 4月 1 日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の三社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （1993年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目318番地235に移転）
1991年 6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
1993年 1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町 2 丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年 4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （1994年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転） （2015年 9月 H A C C P 施設に認定）

年月	事項
1996年 1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (2008年 4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
1998年 4月	合理化のため宿毛工場を廃止
2000年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (2007年 3月 HACCP施設に認定)
2002年 3月	四国食鳥株式会社は、2002年 3月31日付をもって合理化のため解散
2004年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (2006年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 6月	大阪市に大阪営業所を設置 (2013年 8月 合理化のため休業し、営業活動を本社営業部に集約)
2006年 3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
2008年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
2009年 7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場
8月	愛媛県宇和島市に本社製氷工場を設置
2011年 6月	株式会社海昇の全株式を取得(現・連結子会社) (2015年 3月 海昇株式の一部を譲渡、当社出資割合:99.9%)
2012年 2月	株式会社魚力、有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産各社との資本・業務提携
9月	ウナギ養殖事業を行うため、株式会社西日本養鰻(100%出資子会社)を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に設立(資本金 50,000千円、現・連結子会社)
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場
2015年 3月	鹿児島県曾於市に株式会社西日本養鰻曾於事業所(養鰻場)を設置
2016年11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を設置
2018年 2月	愛媛県宇和島市に坂下津冷凍冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県鹿屋市に株式会社西日本養鰻第二事業所(養鰻場)を設置
10月	株式会社最上鮮魚の株式30.97%を取得(現・持分法適用関連会社)
2019年 3月	神奈川県三浦市に三崎製氷工場を設置

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）、連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）及び持分法適用関連会社1社（株式会社最上鮮魚）により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業、ウナギ養殖事業及び鮮魚小売業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィーレ等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、ウナギの養殖及び販売を行っております。

株式会社最上鮮魚は、鮮魚小売、飲食店を営んでおります。

(2) 餌料・飼料の販売事業

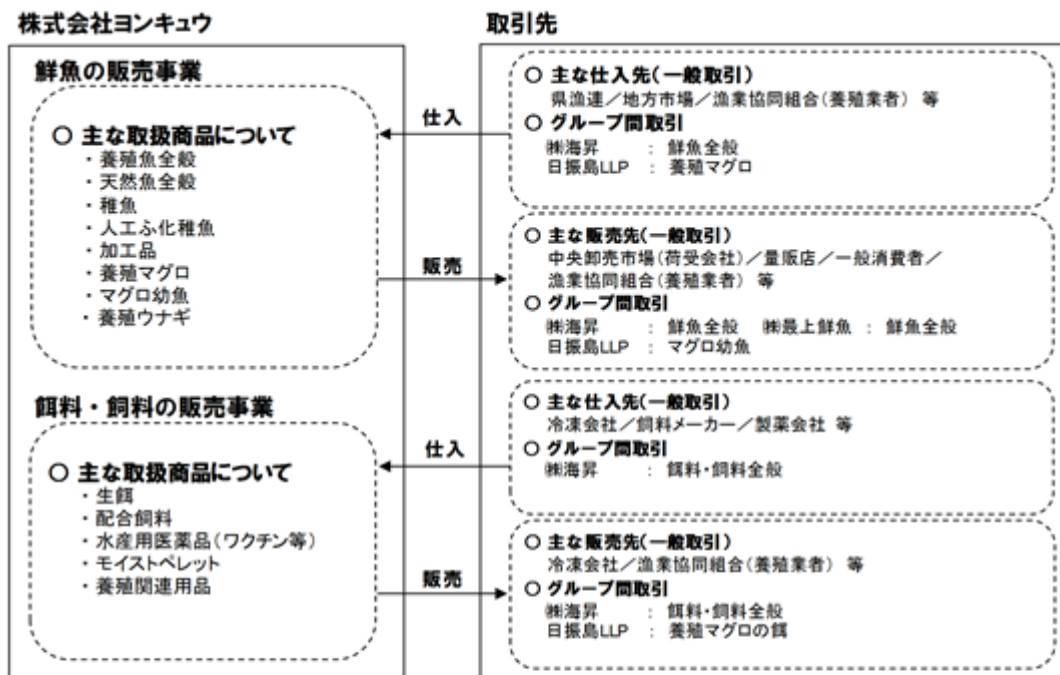
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料・飼料の取引が発生しております。

(3) その他の事業

四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)、持分法適用関連会社(1社)

株式会社海昇	鮮魚/飼料・飼料の販売事業	株式会社海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸社は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。
株式会社西日本養鰻 (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	株式会社西日本養鰻は、ウナギの養殖を行っております。
株式会社最上鮮魚	鮮魚の販売事業	株式会社最上鮮魚は、鮮魚小売、飲食店を営んでおります。

(注) 株式会社最上鮮魚は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社海昇 (注3)(注5)	愛媛県宇和島市	50,000	鮮魚及び餌 料・飼料の販 売事業	99.9	当社と同様の事業を営んでおり、 仕入及び売上等で当社と連携して おります。 役員の兼任等...有
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社の生餌の仕入から鮮魚の販売 に係る運送を担当しております。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社から幼魚及び餌 料等を仕入れ、マグロの養殖を 行っております。 また、マグロの成魚は当社に販売 しています。 当社社員を業務執行者としてお り、設備も賃貸しております。
株式会社西日本養鰻	愛媛県宇和島市	50,000	ウナギ養殖事 業	100	ウナギの養殖及び販売を行って おります。 役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 当該連結子会社のセグメント区分(名称)は、株式会社海昇は「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」、四急運輸株式会社は「その他の事業」、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻は「鮮魚の販売事業」であります。

3. 株式会社海昇は、特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5. 株式会社海昇については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,036,854千円
	(2) 経常利益	706,744千円
	(3) 当期純利益	465,655千円
	(4) 純資産額	3,023,277千円
	(5) 総資産額	6,123,204千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社最上鮮魚	北九州市小倉北区	49,000	鮮魚小売業	30.97	鮮魚小売、飲食店を営んでおり、 当社社員が社外役員となっております。

(注) 株式会社最上鮮魚のセグメント区分(名称)は、「鮮魚の販売事業」であります。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	94 (39)
餌料・飼料の販売事業	28 (6)
報告セグメント計	122 (45)
その他	6 (-)
全社(共通)	18 (-)
合計	146 (45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 (38)	40.6	10.2	3,783,550

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	82 (33)
餌料・飼料の販売事業	27 (5)
報告セグメント計	109 (38)
その他	- (-)
全社(共通)	18 (-)
合計	127 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(30)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・ウナギ養殖事業では、生産性の向上、販路開拓及び取引先との良好な関係の構築を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、売上高全体の約99%を「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業が占めており、両事業の属する業界の動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

そのため、当該事業における方針や施策に注力し、また、グループが一体となって効率的な経営推進、グループ間連携による相乗効果を更に高め、収益向上に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループを取り巻く水産業界の動向や市場の価格動向などにより、当社グループの業績が大きく変動することから、中長期的な目標数値は設定しておりませんが、当連結会計年度における当初目標数値及びその達成状況は下記のとおりです。

連結売上高：409億5百万円以上（達成率97.0%）、連結経常利益：20億32百万円以上（達成率81.6%）

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く水産業界は、海外においては、健康志向の高まりや新興国の経済成長を背景として、水産物消費は一貫して拡大している一方で、国内においては、消費者ニーズの多様化などにより国民一人あたりの魚類消費量は減少傾向にあり、経営環境は厳しい状況が継続しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、お取引先や消費者の皆様からの幅広いニーズにお応えするために「安定的な収益確保と持続的な成長」を目指してまいります。

その施策として、新規市場の開拓、既存お取引先に対するシェア拡大、「ウナギ養殖事業」の拡張、グループ経営の効率化、与信管理の厳格化などの取り組みを強化してまいります。また、来る東京オリンピック、パラリンピックの食材調達基準を満たしている養殖エコラベル認証魚の販売促進など、高付加価値分野も強化してまいります。

更に海外における日本食ブームに対応すべく、飲食業への参入など事業領域拡大に向けた取り組みも検討しております。また、養殖生産、水産加工管理の課題解決のため、IT活用による管理システム導入などを図り、生産性向上や業務効率化を目指してまいります。

優先的に対処すべき課題として、人材の確保・育成が喫緊の課題となっております。特に、当社の将来を担う経営幹部や管理職の確保・育成のため、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。

また、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(31)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節の変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始及び稚魚の池入時期（上半期）に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（第2～第3四半期）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する上半期に利益が増加する傾向となっております。

(2) 収益構造について

当社グループの収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、養鰻事業におきましては、稚魚（シラス）の不漁などにより仕入価格が高騰し、生産コストが上昇した場合や予想し得ない事態（養殖中のウナギの大量斃死等）が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や津波等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(32)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境などの改善を背景に景気は回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や不安定な欧州情勢などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、養殖業界におきましては、昨年に引き続きタイ・ハマチなどの魚価は高値基調で推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、「鮮魚の販売事業」は、魚価高により販売数量が伸び悩み、また、利益面では養鰻事業での稚魚仕入価格の高騰による生産コスト高の要因により減益となりました。一方「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料などの販売数量が伸びたことにより増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は396億80百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は13億79百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は16億59百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	2019年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	26,833	26,664	169	0.6
餌料・飼料の販売事業	11,723	12,987	1,264	10.8
その他の事業	33	28	5	15.0
合 計	38,590	39,680	1,090	2.8

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は266億64百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は3億7百万円（前連結会計年度は、セグメント利益4億86百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は129億87百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は17億54百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

「その他の事業」は、売上高は28百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失は7百万円（前連結会計年度は、セグメント損失17百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当連結会計年度末の資産合計は350億7百万円で前連結会計年度末に比べ18億89百万円（5.7%）増加し、純資産合計は255億90百万円で前連結会計年度末に比べ5億93百万円（2.4%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は86億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円（2.5%）減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上（15億87百万円）、仕入債務の増加（10億55百万円）、たな卸資産の増加（7億46百万円）、法人税等の支払額の増加（7億77百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億19百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（10億76百万円）、投資有価証券の取得による支出（8億58百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億88百万円（前連結会計年度は4億18百万円支出）となりました。

これは主に短期借入金の増加（7億円）、長期借入金の返済による支出（3億72百万円）、配当金の支払い（1億38百万円）等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	6,422,172	9.9
餌料・飼料の販売事業(千円)	412,973	12.6
報告セグメント計(千円)	6,835,146	10.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,835,146	10.1

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	6,348,634	9.0	28,919	159.8
餌料・飼料の販売事業	412,889	12.4	1,646	4.9
報告セグメント計	6,761,524	9.2	30,565	137.6
その他	-	-	-	-
合計	6,761,524	9.2	30,565	137.6

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業の受注実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	21,953,145	0.3
餌料・飼料の販売事業(千円)	10,862,755	10.5
報告セグメント計(千円)	32,815,901	3.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	32,815,901	3.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	26,664,185	0.6
餌料・飼料の販売事業(千円)	12,987,795	10.8
報告セグメント計(千円)	39,651,980	2.8
その他(千円)	28,536	15.0
合計(千円)	39,680,517	2.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境などの改善を背景に景気は回復基調にあるものの、米中貿易摩擦や不安定な欧州情勢などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は増収減益となっており、売上高は396億80百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は13億79百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は16億59百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円（前年同期比21.8%減）であります。

まず、増収の主たる要因は、「餌料・飼料の販売事業」において、配合飼料などの販売数量が伸びたことによるものであります。また、減益要因につきましては、養鰻事業での稚魚仕入価格の高騰による生産コスト高によるものであります。

次に、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、当連結会計年度において不測の事態などは発生しておりません。

次に経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載しておりますが、当社グループを取り巻く水産業界の動向や市場の価格動向などにより、当社グループの業績が大きく変動することから、中長期的な目標数値は設定しておりません。

次にセグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は396億80百万円となり、前連結会計年度に比べ10億90百万円（2.8%）増加しており、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	2019年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較		差異分析	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量要因 (百万円)	価格要因 (百万円)
鮮魚の販売事業	26,833	26,664	169	0.6	2,525	2,356
餌料・飼料の販売事業	11,723	12,987	1,264	10.8	489	775
その他の事業	33	28	5	15.0	-	-
合計	38,590	39,680	1,090	2.8	-	-

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は34億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億31百万円（3.6%）費用が減少しております。これは主に貸倒引当金繰入額の減少（3億38百万円減）などによるものであります。

（営業利益又は営業損失（ ））

当連結会計年度における営業利益は13億79百万円となり、前連結会計年度に比べ3億78百万円（21.5%）減少しており、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	2019年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	486	307	793	163.2
餌料・飼料の販売事業	1,314	1,754	439	33.4
その他の事業	43	67	24	57.1
合計	1,757	1,379	378	21.5

（注）「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は16億59百万円となり、前連結会計年度に比べ3億52百万円(17.5%)減少しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円となり、前連結会計年度に比べ2億71百万円(21.8%)減少しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しており、また、当連結会計年度における金融機関からの借入状況は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

次に当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、まず、当社グループの運転資金及び設備資金は、内部資金または借入により資金調達することにしております。

また、短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、1993年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

また、株式会社西日本養鰻(連結子会社)においては、ウナギ養殖における餌及び飼育方法等についての研究開発に取り組ましました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動は、主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業に関するものであり、その金額は1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1,082百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、835百万円の設備投資を実施し、その主なものはウナギ養殖設備（461百万円）、三崎製氷設備（239百万円）、活魚運搬船（35百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、179百万円の設備投資を実施し、その主なものは生餌冷凍設備（138百万円）、フォークリフト（13百万円）等であります。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は67百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)		
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	40	54	15 (319.80)	7	118	6 [14]
本社製氷工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	33	4	19 (284.42)	-	57	- [-]
本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	-	66	-	2	68	55 [1]
本社マグロ養殖生簀 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	マグロ養殖設備	0	70	-	2	73	2 [-]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	5	1	177 (240.81)	1	185	3 [1]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	15	20	- [2,655.48]	5	41	10 [16]
三崎製氷工場 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	132	105	- [613.85]	-	237	- [-]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	9	4	31 (1,236.11)	0	46	2 [1]
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	27	1	139 (5,918.00) [2.82]	7	176	3 [-]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	0	-	0	0	1 [-]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	モイストペレッ ト製造設備	1	3	24 (300.66)	0	30	1 [2]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	2	12	37 (3,544.59)	0	53	0 [0]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	0	0	1 (551.72)	-	3	1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	4	9	17 (369.41)	-	31	1 [-]
樺崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	25	5	142 (2,985.99)	-	173	1 [-]
坂下津冷凍冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	205	336	- [3,613.94]	-	541	- [-]
本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	主に餌料運搬 車両	17	21	13 (464.62) [263.82]	6	59	23 [3]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設	194	17	604 (14,301.14) [2,366.81]	247 (3,658.79)	1,064	18 [-]
計	-	-	606	736	1,109 (30,517.27) [9,516.72]	281 (3,658.79)	2,734	127 [38]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)海昇	本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	主に鮮魚出 荷用設備	-	0	-	0	0	- [-]
	本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	主に餌料出 荷用設備	9	0	61 (1,645.80)	0	71	- [-]
	本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	モイストベ レット製造 設備	0	0	-	-	0	1 [1]
	本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全 社	統括業務施 設	0	2	- [881.00]	0	2	- [-]
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	主に運搬用 車両	0	13	-	0	13	6 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	-	-	-	-	-	-	- [-]
(株)西日本養鰻	曾於事業所 (鹿児島県曾於市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	475	54	- [9,990.74]	27	556	5 [6]
	第二事業所 (鹿児島県鹿屋市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	939	260	27 (27,967.27)	647	1,875	7 [-]
計	-	-	-	1,425	330	89 (29,613.07) [10,871.74]	674	2,520	19 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社マグロ養殖生簀」は、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖設備であります。
3. 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(228百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル他貸与中の建物等111百万円であります。
4. 提出会社及び株式会社海昇は、土地の一部を賃借しており、提出会社の年間賃借料は20百万円であり、株式会社海昇の年間賃借料は0百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
6. 株式会社西日本養鰻は、鹿児島県曾於市より土地(9,990.74㎡)を賃借しており、年間賃借料は1百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、外書きで[]内に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,592,995	11,592,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,592,995	11,592,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年7月21日 (注1)	20,050	11,576,134	12,902	2,200,517	12,902	2,534,727
2018年7月20日 (注2)	16,861	11,592,995	13,050	2,213,567	13,050	2,547,777

(注) 1. 2017年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が20,050株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,902千円増加しております。

2. 2018年7月20日を払込期日とする譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が16,861株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,050千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	36	18	3	1,864	1,945	-
所有株式数(単元)	-	27,616	70	37,335	3,716	8	46,865	115,610	31,995
所有株式数の割合(%)	-	23.89	0.06	32.29	3.21	0.01	40.54	100.00	-

(注) 自己株式34,709株は、「個人その他」に347単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.98
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.21
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	620	5.36
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.37
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	500	4.33
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,269	62.90

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,526,300	115,263	同上
単元未満株式	普通株式 31,995	-	-
発行済株式総数	11,592,995	-	-
総株主の議決権	-	115,263	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	34,700	-	34,700	0.30
計	-	34,700	-	34,700	0.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	317	475,440
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,709	-	34,709	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、また、株主の皆様からのご支援にお応えするため、1株当たり12円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	138	12

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(54) cの規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、広い意味ではマリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであります。

また、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を築き、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。

今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・ 企業統治の体制の概要

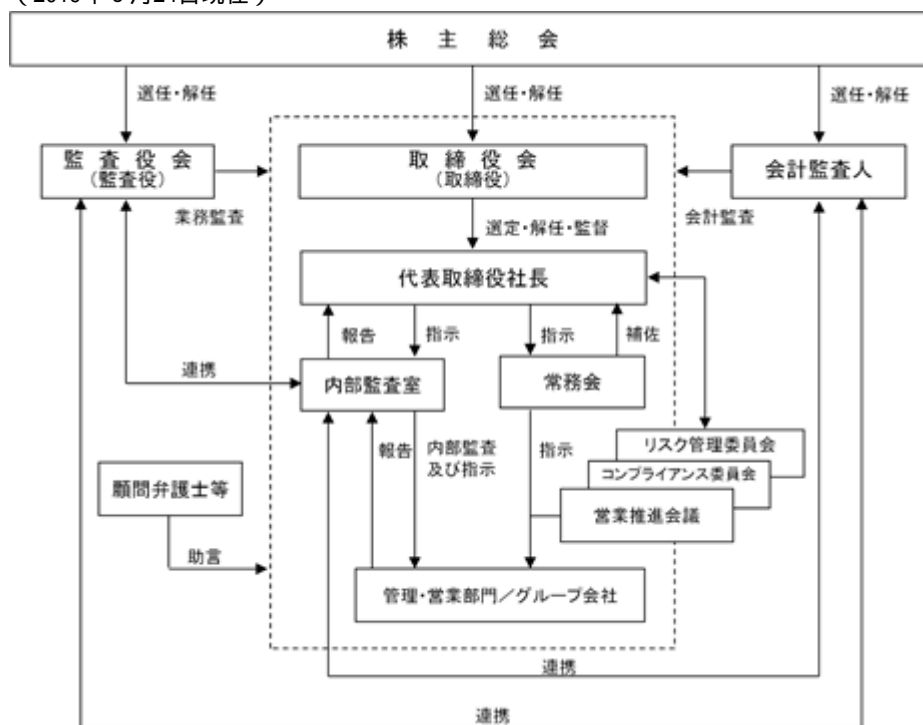
有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役社長、取締役相談役、専務取締役、常務取締役、各1名及び取締役3名の計7名で構成する取締役会が毎月1回以上（当事業年度においては、計16回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に「営業推進会議」は代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

(2019年6月24日現在)

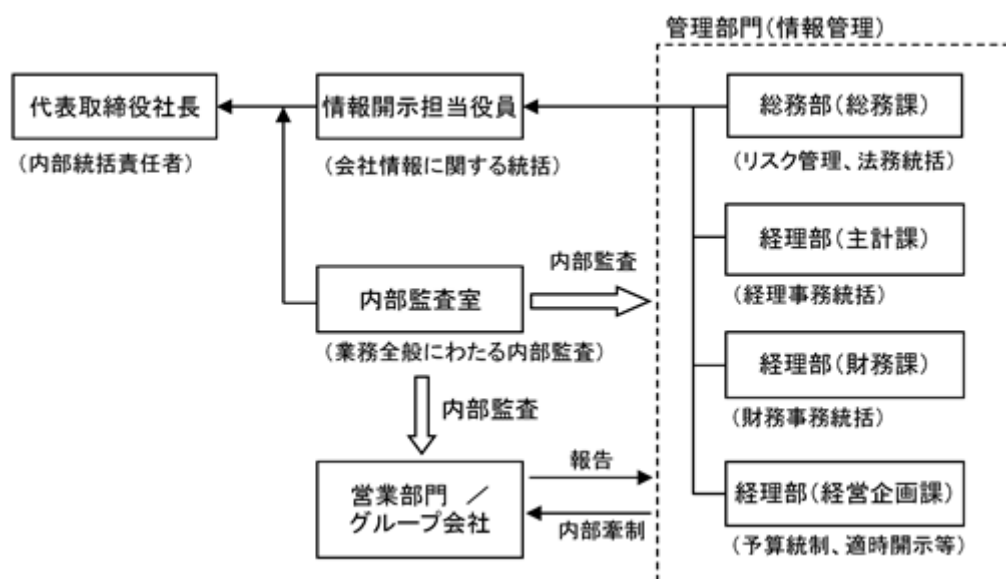


- ・ 当該体制を採用する理由
経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

- ・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
当社では、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。
また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。
また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(2019年6月24日現在)



- ・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
当社では、「関係会社管理規程」を定めて、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な事項については、当社への定期的な報告を義務付け適切な子会社管理を実施しております。また、監査役及び内部監査室は、定期的に子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を取締役に報告するなど、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制を整備しております。
- ・ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。
- ・ 取締役の定数
当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任及び解任の決議要件
当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。
なお、取締役の解任決議は定めておりません。

- ・ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- 自己株式の取得

- 当社は会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

- 中間配当

- 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

- ・ 株主総会の特別決議要件

- 当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	笠岡 恒三	1959年10月6日生	1980年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 1982年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に就任 1988年12月 四国水産株式会社取締役に就任 1989年9月 四国餌料販売株式会社取締役に就任 1990年3月 四急運輸株式会社監査役に就任 5月 四急運輸株式会社取締役に就任 1992年6月 常務取締役に就任 2004年6月 代表取締役専務に就任 2006年9月 代表取締役専務を辞任 9月 株式会社海昇代表取締役社長 2011年6月 株式会社海昇代表取締役を辞任 取締役に就任 (現任) 6月 当社専務取締役に就任 7月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 4	620
取締役 相談役	笠岡 繁樹	1944年11月26日生	1967年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 1968年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に就任 1978年8月 四国水産株式会社取締役に就任 1979年1月 四国餌料販売株式会社取締役に就任 1981年7月 代表取締役専務に就任 1990年3月 四急運輸株式会社代表取締役社長に 就任 1995年6月 四急運輸株式会社取締役に就任 6月 代表取締役社長に就任 2004年6月 代表取締役副会長に就任 2007年6月 代表取締役会長に就任 2009年6月 代表取締役会長を辞任 2011年6月 取締役に就任 7月 取締役相談役に就任 (現任) 2012年9月 株式会社西日本養鰻代表取締役社長 に就任 (現任)	(注) 4	343
専務取締役	清水 敏雄	1952年7月28日生	1976年4月 株式会社伊予銀行入行 2006年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 2007年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 2008年8月 経理部長に就任 2009年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委嘱 2010年11月 常務取締役に就任 経理部長委嘱を解く 2012年9月 株式会社西日本養鰻取締役に就任 (現任) 2016年6月 専務取締役に就任 (現任)	(注) 4	16
常務取締役 営業一部長兼餌料部長	梅田 晃三	1962年12月18日生	1993年10月 当社入社 2006年9月 株式会社海昇入社 取締役 2011年6月 同社代表取締役社長 (現任) 7月 当社入社 営業一部長 2013年1月 当社執行役員 営業一部長委嘱 9月 当社執行役員 営業一部長兼餌料部長委嘱 2015年6月 当社取締役に就任 営業一部長兼餌料部長委嘱 2016年6月 当社常務取締役に就任 営業一部長兼餌料部長委嘱 (現任)	(注) 4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高川 英穂	1946年6月8日生	1965年4月 株式会社伊予銀行入行 2001年2月 株式会社伊予銀行 審査1部付部長 2001年3月 株式会社伊予銀行退職 4月 宇和島信用金庫入庫 総務部長 6月 宇和島信用金庫常務理事 2002年7月 宇和島信用金庫専務理事 2006年6月 宇和島信用金庫理事長 2012年6月 宇和島信用金庫会長(非常勤) 2014年6月 宇和島信用金庫理事(非常勤)(現任) 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)4	2
取締役	廣瀬 了	1950年6月19日生	1977年4月 愛媛県庁入庁 2005年3月 愛媛県庁退職 2005年4月 宇和島自動車株式会社顧問 5月 宇和島自動車株式会社代表取締役社長 5月 社団法人愛媛県バス協会副会長(現任) 2010年11月 宇和島商工会議所会頭(現任) 2015年6月 愛媛県経営者協会会長(現任) 2017年5月 宇和島自動車株式会社代表取締役会長(現任) 2017年6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)4	0
取締役 総務部長	宇都宮 紀	1959年6月30日生	1982年4月 株式会社伊予銀行入行 2010年2月 同行日吉支店長 2012年8月 当社出向 総務部長 2019年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、総務部長委嘱(現任)	(注)6	-
監査役 (常勤)	若松 和志	1951年2月21日生	1975年6月 津島町農業協同組合(現えひめ南農業協同組合)入組 1999年4月 えひめ南農業協同組合総務部長 2004年4月 同組合監査室長 2010年6月 同組合代表理事専務 2016年6月 同組合代表理事専務退任 2018年5月 四急運輸株式会社監査役に就任(現任) 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	0
監査役	鈴木 義直	1949年9月24日生	1968年4月 株式会社伊予銀行入行 2002年6月 株式会社伊予銀行三津浜支店長 2005年2月 株式会社伊予銀行地域振興部部長 2007年8月 医療法人松山平成会 平成脳神経外科病院事務長(出向) 2009年9月 株式会社伊予銀行退職 2011年1月 医療法人松山平成会 平成脳神経外科病院退職 2012年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任) 9月 株式会社西日本養鰻監査役に就任(現任)	(注)2	0
監査役	酒井 啓司	1958年10月25日生	1990年4月 税理士事務所開業(現任) 2006年8月 株式会社プロアクティブ 設立 代表取締役社長(現任) 2011年6月 四国税理士会理事 2013年6月 四国税理士会常務理事(現任) 2014年6月 当社監査役(非常勤)に就任(現任) 2018年6月 株式会社海昇監査役に就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	日野 正浩	1953年 5月25日生	1977年 4月 株式会社伊予銀行入行 2004年 7月 同行愛媛県庁支店長 2008年 8月 同行融資管理部部長 2010年 2月 学校法人新田学園事務局長(出向) 2013年 5月 株式会社伊予銀行退職 2015年 5月 学校法人新田学園退職 2019年 6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	-
計					995

- (注) 1. 取締役の高川英穂、廣瀬了は社外取締役であり、監査役の若松和志、鈴木義直、酒井啓司及び日野正浩は社外監査役であります。
2. 2016年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 3. 2018年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 2018年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 5. 2019年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 当社定款の定めにより増員等により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の在任期間と同一となるため、2019年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

社外役員の状況

当社では、社外取締役 2名及び社外監査役 4名を選任しておりますが、提出会社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社株式の保有状況につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり取締役会等で定めた基準はありませんが、会社法や東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に準じて選任しております。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

- ・非常勤取締役である高川英穂氏は、金融機関の経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただきたく選任しております。
また、現在取引があり役員を兼任されている金融機関と提出会社との間に特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤取締役である廣瀬了氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただきたく選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・常勤監査役である若松和志氏は、長年農業協同組合に勤務し、当該組合において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である鈴木義直氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である酒井啓司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在運営している税理士事務所及び役員を兼任されている会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である日野正浩氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
- なお、上記 6名は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準を充たしておりますが、東京証券取引所には社外取締役高川英穂氏並びに廣瀬了氏及び社外監査役酒井啓司氏の3名を独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査： 社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。
内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。
監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査： 当社では、監査役制度を採用しております。
現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で監査を実施しております。
各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。
なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
常勤監査役若松和志氏は、長年農業協同組合に勤務し、当該組合において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。
監査役酒井啓司氏は、税理士の資格を有しております。
また、監査役鈴木義直氏並びに日野正浩氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。

監査の連携： 監査法人による監査結果報告は、四半期ごとに年4回実施され、その際には代表取締役をはじめ、監査役、内部統制部門である内部監査室の責任者及び各関係部門の責任者が出席し、相互に意見交換を行うとともに情報の共有化を図り、監査の実効性を高めております。
また、監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(b)及びd(a)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

現在、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(3名)で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その詳細は「(2) 役員の状況 社外役員の状況」に記載しております。

監査役会における主な検討事項として、取締役会への提出議案及びその関連書類、重点監査項目の監査状況、内部統制システムの整備・運用状況、監査環境の整備、会計監査人の監査の相当性について検討しております。

常勤監査役の活動として、取締役等へのヒアリング、現場往査(子会社含む)並びに取締役会への出席や社内の重要会議にも積極的に参加し、助言・提言を行っております。また、取締役会への提出議案及び関連書類等について調査し、法令及び定款違反、又は著しく不当な事項がないかなどについて監査しております。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況については以下のとおりであります。

氏名	取締役会への出席回数	監査役会への出席回数
常勤監査役 若松 和志	13回 / 16回	10回 / 13回
監査役 中山 孝司	16回 / 16回	13回 / 13回
監査役 鈴木 義直	14回 / 16回	12回 / 13回
監査役 酒井 啓司	11回 / 16回	8回 / 13回

(注) 1. 常勤監査役 若松和志氏の出席状況は、2018年6月22日の常勤監査役就任後の出席回数を記載しております。

2. 監査役 中山孝司氏は、任期満了により2019年6月21日で監査役を退任しております。

内部監査の状況

現在、社長直轄の内部監査室(2名)が監査を担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査の計画及び結果については、直接社長に報告されており、また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示等を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査計画書並びに監査結果、改善指示及び改善状況等については、全て常勤監査役に定期的に報告され、監査役会で意見交換を行うなど、監査役と内部監査室との連携が保たれております。

会計監査の状況

- 監査法人の名称

監査法人和宏事務所

- 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、南 幸治及び平岩雅司であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

- ・ 監査法人の選定方針と理由
当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為又は公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し必要と認められた場合には、会社法第340条に基づき会計監査人を解任又は不再任とする方針であります。また、上記監査法人の再任理由については、過去の職務執行状況、新年度の監査方針・手法・体制及び報酬額の見積りの妥当性について分析・検討した結果、すべて適正であると判断したことによります。
- ・ 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。
この評価については、前期の監査実績の分析、監査計画との実績対比等により評価しております。

監査報酬の内容等

- ・ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,000	-

- ・ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬
該当事項はありません。
- ・ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- ・ 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。
- ・ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が妥当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、月額報酬及び役員退職慰労金から構成しております。

月額報酬は、業績に応じた評価に加え、各取締役の職責や成果等を勘案して決定しており、役員退職慰労金については、中長期的な企業価値向上への貢献を勘案し、社内規程に基づき決定しております。

役員の報酬等の額の決定は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会で審議し、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬限度額に関しましては、1990年2月28日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額20,000千円以内と決議しております。

また、2017年6月23日開催の第43期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は、年額80,000千円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,230	119,398	-	24,832	4
監査役 (社外監査役を除く)	850	600	-	250	1
社外役員	14,218	13,350	-	868	7

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりませんが、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した27,085千円（取締役6名に対し26,566千円、うち社外取締役2名に対し200千円、監査役6名に対し518千円、うち社外監査役5名に対し468千円）が報酬等の総額及び退職慰労金の欄にそれぞれ含まれております。

なお、退職慰労金の中には、退任された取締役1名及び監査役2名に対する報酬調整額（1,134千円）が含まれております。

また、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式の付与に係る報酬額として15,198千円が報酬等の総額及び固定報酬の欄にそれぞれ含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は株式に係る配当等によって利益を受けることを目的で保有する場合を投資株式とし、保有目的が保有先企業との中長期的な取引関係の維持強化を通じて、当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると判断し保有する場合を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引先との長期的・安定的な取引関係を構築し、事業推進において一層の緊密化に資すると判断される企業の株式を保有しています。

この保有方針に適合しているか否かを取締役会で検討し、適合していない場合は、発行会社との協議をし、見直しをしていきます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	3,324,838

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	236,803	取引関係の維持強化を目的とした鮮魚売買先(3社)の株式の買増し、及び資金調達等金融取引の円滑化及び情報収集等のため、地元金融機関(2社)の株式累投の継続による

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東都水産(株)	398,000	321,400	保有目的は鮮魚売買取引の緊密化のため、株式数の増加は取引関係の維持強化を目的とした株式の買増しによる	有
	954,802	635,086		
フィード・ワン(株)	3,000,060	3,000,060	保有目的は飼料売買取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	528,010	648,012		
(株)魚力	250,000	250,000	保有目的は鮮魚売買取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	364,500	343,750		
(株)伊予銀行	569,237	558,942	保有目的は金融機関取引の緊密化のため、株式数の増加は株式累投の継続による	有
	333,573	447,712		
大黒天物産(株)	60,000	60,000	保有目的は鮮魚売買取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	230,400	326,400		
(株)愛媛銀行	193,890	190,914	保有目的は金融機関取引の緊密化のため、株式数の増加は株式の累積投資の継続による	有
	220,647	240,552		
築地魚市場(株)	210,600	179,400	保有目的は鮮魚売買取引の緊密化のため、株式数の増加は取引関係の維持強化を目的とした株式の買増しによる	有
	209,757	211,692		
トモニホールディングス(株)	433,000	433,000	保有目的は金融機関取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	182,293	204,809		
(株)高知銀行	167,400	167,400	保有目的は金融機関取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	135,594	217,954		
中央魚類(株)	43,000	33,600	保有目的は鮮魚売買取引の緊密化のため、株式数の増加は取引関係の維持強化を目的とした株式の買増しによる	無
	121,389	92,534		
中部飼料(株)	29,000	29,000	保有目的は飼料売買取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	33,872	62,582		
(株)ヒガシマル	10,000	10,000	保有目的は飼料売買取引の緊密化のため、株式数の増加はなし	有
	10,000	11,500		

(注) 各株式の定量的な保有効果については、営業秘密や守秘義務等の観点などから、定量的な保有効果の記載はできませんが、保有の合理性を検証した方法としては、取引経緯、保有する時点での戦略的意義や将来的なビジネスの可能性について、また、直近の取引状況、年間配当額及び投資総額、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを総合的に検証し、保有の可否を判断しております。なお、上記の主要な保有株式については、保有効果があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	105,980	1	105,980
非上場株式以外の株式	5	508,466	2	82,485

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,845	-	-
非上場株式以外の株式	1,069	-	34,860 33,540

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の下段数字(33,540千円)は、当事業年度の減損処理額であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423,985	14,504,321
受取手形及び売掛金	2 6,652,181	2 6,797,014
商品及び製品	482,827	464,002
仕掛品	2,291,342	3,047,288
原材料及び貯蔵品	18,225	27,931
短期貸付金	636,981	858,380
その他	210,109	270,020
貸倒引当金	1,181,250	795,685
流動資産合計	24,534,402	25,173,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,537,908	3,527,134
減価償却累計額	1,373,830	1,494,979
建物及び構築物(純額)	3 1,164,078	3 2,032,155
機械装置及び運搬具	2,317,964	2,920,988
減価償却累計額	1,686,640	1,853,843
機械装置及び運搬具(純額)	3 631,324	3 1,067,144
工具、器具及び備品	807,049	885,456
減価償却累計額	642,042	713,104
工具、器具及び備品(純額)	165,006	172,351
土地	1,164,312	1,199,357
建設仮勘定	821,014	-
有形固定資産合計	3,945,736	4,471,009
無形固定資産		
無形固定資産	182,920	219,890
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923,758	1 4,353,830
長期貸付金	554,501	583,697
投資不動産	656,228	657,848
減価償却累計額	422,135	429,706
投資不動産(純額)	234,093	228,141
繰延税金資産	174,433	316,032
その他	340,498	320,875
貸倒引当金	772,847	659,446
投資その他の資産合計	4,454,436	5,143,130
固定資産合計	8,583,093	9,834,030
資産合計	33,117,496	35,007,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782,081	3,837,275
短期借入金	1,865,625	2,565,625
未払法人税等	425,052	313,390
賞与引当金	21,576	22,547
その他	438,264	416,879
流動負債合計	5,532,600	7,155,717
固定負債		
長期借入金	2,161,875	1,789,375
役員退職慰労引当金	142,104	163,412
退職給付に係る負債	226,688	265,814
資産除去債務	27,558	34,901
繰延税金負債	29,618	7,758
固定負債合計	2,587,843	2,261,261
負債合計	8,120,444	9,416,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,213,567
資本剰余金	3,137,246	3,150,296
利益剰余金	19,324,680	20,163,473
自己株式	17,881	18,356
株主資本合計	24,644,562	25,508,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,945	79,530
その他の包括利益累計額合計	350,945	79,530
非支配株主持分	1,543	1,813
純資産合計	24,997,052	25,590,325
負債純資産合計	33,117,496	35,007,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,590,187	39,680,517
売上原価	2 33,226,553	2 34,826,560
売上総利益	5,363,634	4,853,957
販売費及び一般管理費	1, 2 3,606,161	1, 2 3,474,719
営業利益	1,757,472	1,379,237
営業外収益		
受取利息	128,447	105,095
受取配当金	70,901	83,446
投資不動産賃貸料	30,460	32,931
持分法による投資利益	-	6,968
受取賃貸料	33,598	11,794
その他	3 38,345	3 67,668
営業外収益合計	301,753	307,903
営業外費用		
支払利息	7,025	6,112
投資不動産賃貸費用	20,310	16,716
その他	4 19,901	4 5,271
営業外費用合計	47,236	28,099
経常利益	2,011,989	1,659,042
特別利益		
補助金収入	163,150	-
特別利益合計	163,150	-
特別損失		
固定資産除却損	4 20,154	-
減損損失	5 4,176	5 37,979
固定資産圧縮損	163,150	-
投資有価証券評価損	-	33,540
特別損失合計	187,481	71,519
税金等調整前当期純利益	1,987,658	1,587,522
法人税、住民税及び事業税	746,160	642,939
法人税等調整額	7,991	32,989
法人税等合計	738,168	609,949
当期純利益	1,249,489	977,572
非支配株主に帰属する当期純利益	217	279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249,272	977,293

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,249,489	977,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,467	270,704
持分法適用会社に対する持分相当額	-	720
その他の包括利益合計	45,467	271,424
包括利益	1,294,956	706,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,294,737	705,878
非支配株主に係る包括利益	218	270

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,344	18,213,676	17,294	23,508,342
当期変動額					
新株の発行	12,902	12,902			25,804
剰余金の配当			138,268		138,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,272		1,249,272
自己株式の取得				587	587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,902	12,902	1,111,003	587	1,136,220
当期末残高	2,200,517	3,137,246	19,324,680	17,881	24,644,562

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	305,479	1,324	23,815,146
当期変動額			
新株の発行			25,804
剰余金の配当			138,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,272
自己株式の取得			587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,465	218	45,684
当期変動額合計	45,465	218	1,181,905
当期末残高	350,945	1,543	24,997,052

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,517	3,137,246	19,324,680	17,881	24,644,562
当期変動額					
新株の発行	13,050	13,050			26,100
剰余金の配当			138,500		138,500
親会社株主に帰属する当期純利益			977,293		977,293
自己株式の取得				475	475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,050	13,050	838,792	475	864,418
当期末残高	2,213,567	3,150,296	20,163,473	18,356	25,508,981

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350,945	1,543	24,997,052
当期変動額			
新株の発行			26,100
剰余金の配当			138,500
親会社株主に帰属する当期純利益			977,293
自己株式の取得			475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,415	270	271,144
当期変動額合計	271,415	270	593,273
当期末残高	79,530	1,813	25,590,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987,658	1,587,522
減価償却費	361,931	559,140
減損損失	4,176	37,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,212	21,308
賞与引当金の増減額(は減少)	777	971
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,852	498,967
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,455	39,126
受取利息及び受取配当金	199,348	188,542
支払利息	7,025	6,112
持分法による投資損益(は益)	-	6,968
固定資産売却損益(は益)	2,837	8,624
固定資産除却損	24,228	2,287
固定資産圧縮損	163,150	-
投資有価証券売却損益(は益)	12,169	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,540
投資不動産賃貸収入	30,460	32,931
投資不動産賃貸費用	20,310	16,716
補助金収入	163,150	-
売上債権の増減額(は増加)	68,961	337,150
たな卸資産の増減額(は増加)	1,197,513	746,827
仕入債務の増減額(は減少)	520,120	1,055,193
未払消費税等の増減額(は減少)	162,248	23,820
その他	78,139	22,013
小計	1,467,568	1,494,052
利息及び配当金の受取額	200,336	199,046
利息の支払額	5,750	6,512
法人税等の支払額	592,252	777,107
補助金の受取額	163,150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,051	909,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99,700	699,830
投資有価証券の取得による支出	458,670	858,537
投資有価証券の売却による収入	12,376	-
有形固定資産の取得による支出	1,746,755	1,076,384
有形固定資産の売却による収入	2,537	9,694
無形固定資産の取得による支出	151,672	81,253
投資不動産の取得による支出	-	1,620
投資不動産の賃貸による収入	30,460	32,931
投資不動産の賃貸による支出	12,442	9,145
貸付けによる支出	867,164	719,370
貸付金の回収による収入	766,746	684,719
その他	15,544	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,539,829	1,319,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700,000
長期借入金の返済による支出	279,375	372,500
自己株式の取得による支出	587	475
配当金の支払額	138,293	138,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,255	188,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,583	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	10,555,502	8,827,885
現金及び現金同等物の期末残高	8,827,885	8,608,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 (全ての子会社を連結しております。)

連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

株式会社西日本養鰻

(2) 主要な非連結連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社最上鮮魚

なお、株式会社最上鮮魚については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

投資不動産 2～47年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりま

す。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」174,214千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」174,433千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた4,073千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	63,516千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	306,771千円	353,747千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	7,795千円	7,795千円
機械装置及び運搬具	155,354	155,354
計	163,150	163,150

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上運賃	1,264,187千円	1,281,617千円
容器代	268,187	261,664
販売手数料	344,617	371,315
貸倒引当金繰入額	46,852	385,583
給料手当	471,872	453,068
賞与引当金繰入額	17,827	17,140
役員退職慰労引当金繰入額	27,212	26,667
退職給付費用	17,725	48,336
減価償却費	107,579	146,678

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,469千円	1,827千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,837千円	8,624千円

4 固定資産除却損（営業外費用）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,584千円	177千円
工具、器具及び備品	489	2,109
計	4,073	2,287

4 固定資産除却損（特別損失）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	20,154千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	-
計	20,154	-

5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分したうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産は時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,176千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	事業用資産	構築物
		工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分したうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産は営業活動（マグロ養殖事業）から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,979千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,031千円	434,712千円
組替調整額	-	33,540
税効果調整前合計	81,031	401,172
税効果額	35,563	130,468
その他有価証券評価差額金	45,467	270,704
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	720
その他の包括利益合計	45,467	271,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	11,556	20	-	11,576
合計	11,556	20	-	11,576
自己株式				
普通株式 (注2)	33	0	-	34
合計	33	0	-	34

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 20千株は、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0千株及び譲渡制限付株式の無償取得による増加 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	11,576	16	-	11,592
合計	11,576	16	-	11,592
自己株式				
普通株式（注2）	34	0	-	34
合計	34	0	-	34

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加 16千株は、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	15,423,985千円	14,504,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,596,100	5,896,269
現金及び現金同等物	8,827,885	8,608,052

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては「売上債権管理マニュアル」に基づき取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格があるものは四半期ごとに時価を把握しています。また、取引先への貸付金については、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,423,985	15,423,985	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,652,181		
貸倒引当金(1)	735,393		
	5,916,788	5,916,788	-
(3) 短期貸付金	636,981		
貸倒引当金(1)	432,894		
	204,087	204,087	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,110	110
その他有価証券	3,692,828	3,692,828	-
(5) 長期貸付金	554,501		
貸倒引当金(1)	554,501		
	-	-	-
資産計	25,337,688	25,337,798	110
(1) 支払手形及び買掛金	2,782,081	2,782,081	-
(2) 短期借入金	1,865,625	1,865,625	-
(3) 未払法人税等	425,052	425,052	-
(4) 長期借入金	2,161,875	2,161,875	-
負債計	7,234,634	7,234,634	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,504,321	14,504,321	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	6,797,014 401,396		
	6,395,618	6,395,618	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	858,380 393,440		
	464,939	464,939	-
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	100,000	100,230	230
其他有価証券	4,059,133	4,059,133	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	583,697 554,501		
	29,196	29,196	-
資産計	25,553,209	25,553,439	230
(1) 支払手形及び買掛金	3,837,275	3,837,275	-
(2) 短期借入金	2,565,625	2,565,625	-
(3) 未払法人税等	313,390	313,390	-
(4) 長期借入金	1,789,375	1,789,375	-
負債計	8,505,665	8,505,665	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	130,930	194,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,423,985	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,652,181	-	-	-
短期貸付金	636,981	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
長期貸付金	-	554,501	-	-
合計	22,713,149	554,501	100,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,504,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,797,014	-	-	-
短期貸付金	858,380	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
長期貸付金	-	583,697	-	-
合計	22,159,715	583,697	100,000	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	372,500	372,500	372,500	372,500	372,500	671,875
合計	1,772,500	372,500	372,500	372,500	372,500	671,875

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	372,500	372,500	372,500	372,500	372,500	299,375
合計	2,472,500	372,500	372,500	372,500	372,500	299,375

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,110	110
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,110	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,110	110

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,230	230
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,230	230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,230	230

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,827,780	2,267,748	560,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		2,827,780	2,267,748	560,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	849,250	901,243	51,993
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	15,797	15,994	196	
小計		865,047	917,237	52,189
合計		3,692,828	3,184,986	507,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額130,930千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,436,331	1,984,020	452,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,436,331	1,984,020	452,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,622,801	1,968,443	345,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,622,801	1,968,443	345,641
	合計	4,059,133	3,952,464	106,668

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額131,180千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12,376	12,169	-
小計	12,376	12,169	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の株式について33,540千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、各四半期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」として、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	208,232千円	226,688千円
勤務費用	14,699	19,442
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	6,320	38,224
退職給付の支払額	2,564	18,540
退職給付債務の期末残高	226,688	265,814

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	226,688	265,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226,688	265,814
退職給付に係る負債	226,688	265,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	226,688	265,814

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	14,699千円	19,442千円
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	6,320	38,224
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	21,020	57,667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	29,570千円	183,324千円
貸倒引当金	600,989	447,016
賞与引当金	6,650	7,017
退職給付に係る負債	69,066	81,005
役員退職慰労引当金	43,284	49,817
減損損失	245,648	254,499
その他	90,923	166,310
繰延税金資産小計	1,086,134	1,188,992
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	183,324
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	654,190
評価性引当額小計	776,070	837,514
繰延税金資産合計	310,063	351,477
繰延税金負債		
資産除去債務	8,056	9,870
その他有価証券評価差額金	157,192	33,332
繰延税金負債合計	165,248	43,203
繰延税金資産 (負債) の純額	144,815	308,273

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	6,681	7,394	169,248	183,324
評価性引当額	-	-	-	6,681	7,394	169,248	183,324
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	0.6	0.8
留保金課税額	4.0	2.8
評価性引当額の増減	0.1	4.2
その他	1.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	38.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部について、土地所有者との間で土地賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に原状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は主要な資産の耐用年数である31年とし、割引率は0.65%から1.40%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	27,177千円	27,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	6,953
時の経過による調整額	380	389
期末残高	27,558	34,901

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,149千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,214千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	447,588	435,543
期中増減額	12,044	28,093
期末残高	435,543	463,637
期末時価	414,700	459,079

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は - 千円、減少額は減損損失4,176千円、減価償却費7,867千円であります。当連結会計年度の増加額は35,664千円、減少額は減損損失 - 千円、減価償却費7,571千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。

なお、「鮮魚の販売事業」には、持分法適用関連会社（株式会社最上鮮魚）の鮮魚小売業が含まれております。

- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,833,557	11,723,052	38,556,609	33,577	38,590,187	-	38,590,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	423,882	423,882	178,455	602,338	602,338	-
計	26,833,557	12,146,935	38,980,492	212,033	39,192,526	602,338	38,590,187
セグメント利益又は 損失（ ）	486,148	1,314,576	1,800,724	17,909	1,782,814	25,342	1,757,472
セグメント資産	7,850,473	5,535,220	13,385,693	49,223	13,434,916	19,682,579	33,117,496
その他の項目							
減価償却費	292,527	29,518	322,046	20,455	342,502	27,297	369,799
貸倒引当金繰入額	72,760	119,613	46,852	-	46,852	-	46,852
特別利益	-	163,150	163,150	-	163,150	-	163,150
（補助金収入）	-	163,150	163,150	-	163,150	-	163,150
特別損失	-	163,150	163,150	-	163,150	24,331	187,481
（減損損失）	-	-	-	-	-	4,176	4,176
（固定資産圧縮損）	-	163,150	163,150	-	163,150	-	163,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	709,726	205,648	915,375	-	915,375	17,496	932,871

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,664,185	12,987,795	39,651,980	28,536	39,680,517	-	39,680,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	579,472	579,472	197,832	777,304	777,304	-
計	26,664,185	13,567,267	40,231,453	226,369	40,457,822	777,304	39,680,517
セグメント利益又は 損失()	307,010	1,754,183	1,447,173	7,474	1,439,698	60,460	1,379,237
セグメント資産	8,831,757	6,119,180	14,950,938	37,530	14,988,469	20,018,834	35,007,304
その他の項目							
減価償却費	450,044	80,097	530,141	20,455	550,597	27,319	577,916
貸倒引当金繰入額	55,493	330,090	385,583	-	385,583	-	385,583
持分法投資利益又は 損失()	6,968	-	6,968	-	6,968	-	6,968
特別損失	37,979	-	37,979	-	37,979	33,540	71,519
(投資有価証券評価 損)	-	-	-	-	-	33,540	33,540
(減損損失)	37,979	-	37,979	-	37,979	-	37,979
持分法適用会社への 投資額	57,268	-	57,268	-	57,268	-	57,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,463,603	444,040	1,907,644	-	1,907,644	71,918	1,979,563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失()	25,342千円	60,460千円
セグメント間取引消去における内部利益 その他調整額	30,338 4,996	65,616 5,155
セグメント資産	19,682,579千円	20,018,834千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去 報告セグメントに属さない全社資産	1,662,887 21,345,467	2,777,978 22,796,813

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	7,935,203	4,276,155	4,986,045	5,411,202	5,869,178	10,112,403	38,590,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	7,837,069	3,808,856	5,090,579	5,629,018	6,849,235	10,465,758	39,680,517

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額 2,165.66 円	1株当たり純資産額 2,213.87 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,997,052	25,590,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,543	1,813
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,995,508	25,588,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,541	11,558

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益 108.29 円	1株当たり当期純利益 84.59 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,249,272	977,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,249,272	977,293
期中平均株式数(千株)	11,536	11,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	2,100,000	0.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	465,625	465,625	0.18	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,161,875	1,789,375	0.18	2021年～2025年
合計	4,027,500	4,355,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	372,500	372,500	372,500	372,500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規程する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	千円	10,172,811	19,134,195	30,489,871	39,680,517
税金等調整前四半期(当期)純利益	千円	761,366	1,291,960	1,637,472	1,587,522
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	千円	513,449	907,899	1,065,915	977,293
1株当たり四半期(当期)純利益	円	44.49	78.62	92.27	84.59

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	円	44.49	34.14	13.67	7.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,558,068	11,400,842
受取手形	1 852,885	1 900,109
売掛金	3,952,318	3,836,712
商品及び製品	391,239	323,645
仕掛品	75,591	137,143
貯蔵品	12,668	13,828
前払費用	19,571	28,421
短期貸付金	633,151	830,660
関係会社短期貸付金	1,030,000	2,325,000
その他	69,346	49,743
貸倒引当金	805,548	720,190
流動資産合計	18,789,293	19,125,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,309,750	1,627,471
減価償却累計額	1,028,730	1,058,665
建物(純額)	2 281,020	2 568,805
構築物	156,992	170,543
減価償却累計額	128,333	132,636
構築物(純額)	28,659	37,907
機械及び装置	922,390	1,241,425
減価償却累計額	636,819	689,735
機械及び装置(純額)	2 285,570	2 551,689
船舶	317,974	288,453
減価償却累計額	225,230	178,493
船舶(純額)	92,743	109,959
車両運搬具	534,484	571,983
減価償却累計額	479,326	496,894
車両運搬具(純額)	55,157	75,089
工具、器具及び備品	655,543	652,378
減価償却累計額	573,281	598,688
工具、器具及び備品(純額)	82,261	53,689
土地	1,074,394	1,109,439
建設仮勘定	264,951	-
有形固定資産合計	2,164,759	2,506,580
無形固定資産		
ソフトウェア	136	1,255
ソフトウェア仮勘定	-	5,400
水道施設利用権	95	2,891
無形固定資産合計	232	9,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771,549	4,092,749
関係会社株式	1,057,456	1,114,824
出資金	1,695	1,695
長期貸付金	554,501	554,501
関係会社長期貸付金	687,000	582,000
投資不動産	656,228	657,848
減価償却累計額	422,135	429,706
投資不動産（純額）	234,093	228,141
繰延税金資産	1,330	150,600
敷金及び保証金	20,246	25,496
その他	252,059	193,530
貸倒引当金	1,013,797	659,446
投資その他の資産合計	5,566,133	6,284,094
固定資産合計	7,731,125	8,800,221
資産合計	26,520,418	27,926,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,274,271	3,029,737
未払金	710	27,859
未払法人税等	298,000	170,000
未払費用	272,292	262,791
預り金	30,732	26,332
前受収益	4,191	3,999
賞与引当金	19,511	18,604
その他	32,119	940
流動負債合計	2,931,828	3,540,264
固定負債		
退職給付引当金	226,237	264,803
役員退職慰労引当金	142,104	162,296
資産除去債務	-	6,957
固定負債合計	368,341	434,056
負債合計	3,300,169	3,974,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,213,567
資本剰余金		
資本準備金	2,534,727	2,547,777
その他資本剰余金	602,545	602,545
資本剰余金合計	3,137,272	3,150,322
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,450,000	15,450,000
繰越利益剰余金	1,878,830	2,840,655
利益剰余金合計	17,551,830	18,513,655
自己株式	17,881	18,356
株主資本合計	22,871,738	23,859,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,510	92,628
評価・換算差額等合計	348,510	92,628
純資産合計	23,220,248	23,951,817
負債純資産合計	26,520,418	27,926,138

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,302,593	29,267,421
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	437,460	391,239
当期商品仕入高	24,827,936	24,756,796
当期製品製造原価	3,593,267	3,727,829
合計	28,858,664	28,875,865
他勘定振替高	2 3,133,191	2 3,300,566
商品及び製品期末たな卸高	391,239	323,645
売上原価合計	25,334,234	25,251,653
売上総利益	3,968,359	4,015,767
販売費及び一般管理費	3 3,038,269	3 2,807,707
営業利益	930,089	1,208,060
営業外収益		
受取利息	100,404	78,146
有価証券利息	236	440
受取配当金	67,151	79,121
投資不動産賃貸料	33,088	35,559
為替差益	-	2,048
受取賃貸料	92,100	73,370
雑収入	4 89,496	4 92,289
営業外収益合計	1 382,477	1 360,976
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	20,507	16,908
為替差損	2,583	-
その他	5 14,016	5 483
営業外費用合計	37,106	17,391
経常利益	1,275,460	1,551,644
特別利益		
補助金収入	163,150	-
特別利益合計	163,150	-
特別損失		
減損損失	6 4,176	6 37,979
固定資産圧縮損	163,150	-
投資有価証券評価損	-	33,540
特別損失合計	167,326	71,519
税引前当期純利益	1,271,284	1,480,125
法人税、住民税及び事業税	503,798	406,325
法人税等調整額	15,719	26,525
法人税等合計	488,078	379,799
当期純利益	783,205	1,100,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,545	3,124,370	223,000	15,450,000	1,233,893	16,906,893
当期変動額								
新株の発行	12,902	12,902		12,902				
剰余金の配当							138,268	138,268
当期純利益							783,205	783,205
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	12,902	12,902	-	12,902	-	-	644,937	644,937
当期末残高	2,200,517	2,534,727	602,545	3,137,272	223,000	15,450,000	1,878,830	17,551,830

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,294	22,201,584	305,308	22,506,893
当期変動額				
新株の発行		25,804		25,804
剰余金の配当		138,268		138,268
当期純利益		783,205		783,205
自己株式の取得	587	587		587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,201	43,201
当期変動額合計	587	670,154	43,201	713,355
当期末残高	17,881	22,871,738	348,510	23,220,248

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,200,517	2,534,727	602,545	3,137,272	223,000	15,450,000	1,878,830	17,551,830
当期変動額								
新株の発行	13,050	13,050		13,050				
剰余金の配当							138,500	138,500
当期純利益							1,100,325	1,100,325
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	13,050	13,050	-	13,050	-	-	961,824	961,824
当期末残高	2,213,567	2,547,777	602,545	3,150,322	223,000	15,450,000	2,840,655	18,513,655

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,881	22,871,738	348,510	23,220,248
当期変動額				
新株の発行		26,100		26,100
剰余金の配当		138,500		138,500
当期純利益		1,100,325		1,100,325
自己株式の取得	475	475		475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			255,882	255,882
当期変動額合計	475	987,450	255,882	731,568
当期末残高	18,356	23,859,188	92,628	23,951,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	7～42年
機械及び装置	2～15年
船舶	2～12年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～15年
投資不動産	2～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22,892千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」21,561千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,330千円として表示しており、変更前と比べ総資産が21,561千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,631千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	200,614千円	239,768千円

2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	7,795千円	7,795千円
機械及び装置	155,354	155,354
計	163,150	163,150

保証債務

株式会社西日本養鰻に対して以下の保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借地の原状回復義務履行の保証	40,532千円	40,532千円
工事代金の支払保証	414,720	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの受取賃借料	83,534千円	64,834千円
上記以外の営業外収益の合計	70,263	49,761

2 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は62.4%、当事業年度は56.2%であります。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は37.6%、当事業年度は43.8%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上運賃	938,406千円	955,864千円
貸倒引当金繰入額	75,287	326,326
賞与引当金繰入額	17,135	16,330
役員退職慰労引当金繰入額	27,212	25,551
退職給付費用	17,640	48,207
減価償却費	163,981	196,133

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
船舶	- 千円	2,072千円
車両運搬具	499	6,552
計	499	8,624

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	1,230千円	177千円
船舶	1,969	-
車両運搬具	264	0
工具、器具及び備品	167	117
計	3,631	294

6 減損損失

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分したうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、当該資産は時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,176千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛媛県宇和島市	賃貸資産	構築物
		工具、器具及び備品

当社は、事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分したうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、当該資産は賃貸先（マグロ養殖事業）から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37,979千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（有価証券関係）

前事業年度（2018年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,057,456千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,114,824千円、持分法適用関連会社株式63,516千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	554,172千円	420,237千円
賞与引当金	5,943	5,666
退職給付引当金	68,911	80,659
役員退職慰労引当金	43,284	49,435
減損損失	245,648	254,499
その他	44,689	57,070
繰延税金資産小計	962,650	867,568
評価性引当額	805,242	681,523
繰延税金資産合計	157,407	186,045
繰延税金負債		
資産除去債務	-	2,112
その他有価証券評価差額金	156,077	33,332
繰延税金負債合計	156,077	35,445
繰延税金資産（負債）の純額	1,330	150,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	0.9	0.8
留保金課税額	4.9	3.0
評価性引当額の増減	1.9	8.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	25.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	1,309,750	318,032	312	1,627,471	1,058,665	30,247	568,805
構築物	156,992	25,813	12,262 (12,262)	170,543	132,636	4,302	37,907
機械及び装置	922,390	334,351	15,315	1,241,425	689,735	68,054	551,689
船舶	317,974	52,203	81,724	288,453	178,493	34,539	109,959
車両運搬具	534,484	67,181	29,681	571,983	496,894	46,628	75,089
工具、器具及び備品	655,543	51,434	54,600 (25,717)	652,378	598,688	54,172	53,689
土地	1,074,394	35,044	-	1,109,439	-	-	1,109,439
建設仮勘定	264,951	153,901	418,852	-	-	-	-
有形固定資産計	5,236,482	1,037,962	612,749 (37,979)	5,661,695	3,155,114	237,945	2,506,580
無形固定資産							
ソフトウェア	7,019	1,168	450	7,737	6,482	49	1,255
ソフトウェア仮勘定	-	5,400	-	5,400	-	-	5,400
水道施設利用権	353	2,840	-	3,193	302	44	2,891
無形固定資産計	7,372	9,408	450	16,331	6,784	94	9,546
投資不動産	656,228	1,620	-	657,848	429,706	7,571	228,141
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増 加 額	建 物	189,585千円	冷凍設備等の新設
	建 物	122,436千円	製氷設備等の新設
	機 械 及 び 装 置	207,361千円	冷凍設備等の新設
	機 械 及 び 装 置	107,000千円	製氷設備等の新設
	船 舶	52,203千円	船舶の改造
	車 両 運 搬 具	24,300千円	活魚車の取得
	車 両 運 搬 具	28,634千円	車両6台の取得
	土 地	35,044千円	土地の取得
減 少 額	建 設 仮 勘 定	133,597千円	製氷設備等の新設
	船 舶	81,724千円	船舶2隻の売却
	建 設 仮 勘 定	285,255千円	冷凍設備等完成に伴う固定資産への振替
	建 設 仮 勘 定	133,597千円	製氷設備等完成に伴う固定資産への振替

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,819,346	29,178	113,383	355,505	1,379,636
賞与引当金	19,511	18,604	19,511	-	18,604
役員退職慰労引当金	142,104	25,551	5,358	-	162,296

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 優待の内容 当社の子会社である株式会社西日本養鰻で養殖したうなぎの蒲焼もしくはQUOカードのどちらか1点を選択していただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>・うなぎ蒲焼 1尾(約 200g) ・QUOカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>・うなぎ蒲焼 2尾(約 400g) ・QUOカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>・うなぎ蒲焼 3尾(約 600g) ・QUOカード 5,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>・うなぎ蒲焼 5尾(約 1kg) ・QUOカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	・うなぎ蒲焼 1尾(約 200g) ・QUOカード 1,000円分	500株以上 1,000株未満	・うなぎ蒲焼 2尾(約 400g) ・QUOカード 3,000円分	1,000株以上 5,000株未満	・うなぎ蒲焼 3尾(約 600g) ・QUOカード 5,000円分	5,000株以上	・うなぎ蒲焼 5尾(約 1kg) ・QUOカード 10,000円分
保有株式数	優待内容										
100株以上 500株未満	・うなぎ蒲焼 1尾(約 200g) ・QUOカード 1,000円分										
500株以上 1,000株未満	・うなぎ蒲焼 2尾(約 400g) ・QUOカード 3,000円分										
1,000株以上 5,000株未満	・うなぎ蒲焼 3尾(約 600g) ・QUOカード 5,000円分										
5,000株以上	・うなぎ蒲焼 5尾(約 1kg) ・QUOカード 10,000円分										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日四国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日四国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2018年4月1日から2019年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。